

経 営 の 状 況

1 事業の概要

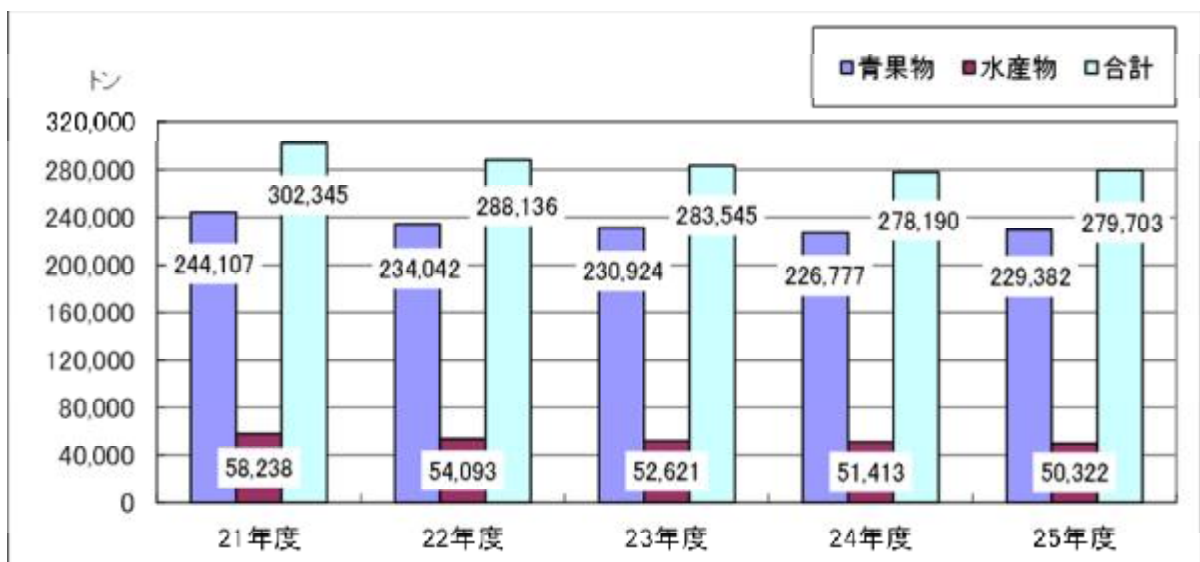
市場は、主に北大阪地域における生鮮食料品等の円滑な流通と適正な価格での供給を確保するための卸売の中核的拠点である。

(1) 営業関係について

近年、市場外流通を利用した取引が増加したことや消費者ニーズが多様化していること等、市場を取り巻く環境は厳しく、市場取扱高は減少傾向にあったが、当年度の市場取扱高は、青果物の取扱高が好調に推移した結果、数量では 279,703 トン、金額では 933 億 8,600 万円であり、前年度に比較してそれぞれ 1,513 トン(0.5%)の増、35 億 9,200 万円(4.0%)の増となっている。

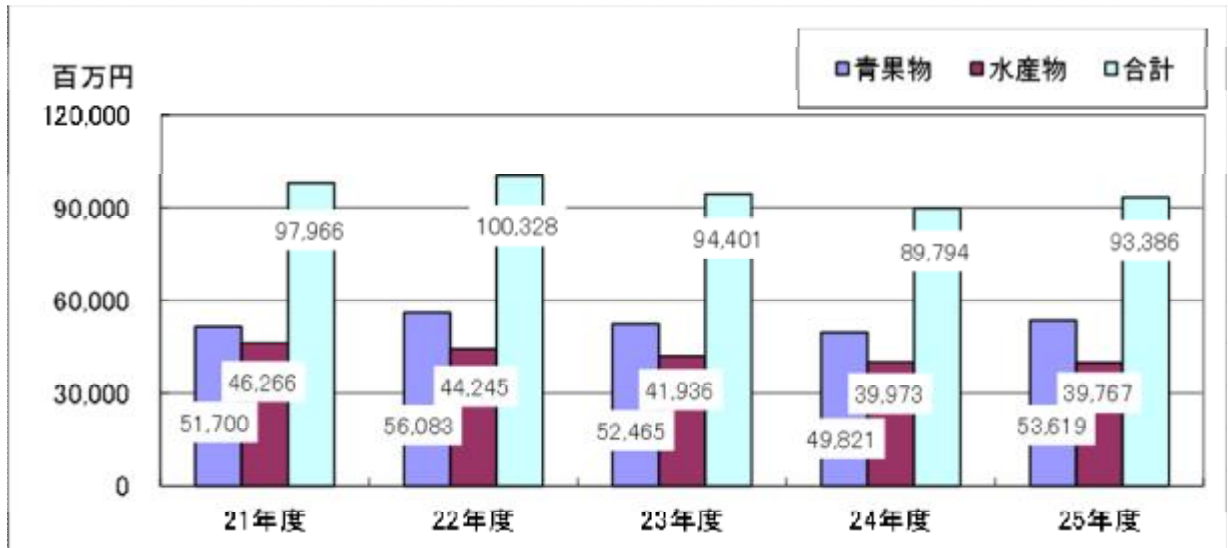
過去 5 か年間の青果・水産物の取扱高は、次のとおりである。

【青果物・水産物の取扱高（数量）の推移】



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

【青果物・水産物の取扱高（金額）の推移】



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(2) 市場の建設改良について

当年度の建設改良については、1億5,800万円をもって、青果棟第3電気室高圧受変電設備改修工事、管理棟個別空調設置工事等を行っている。なお、青果棟A2コア乗用昇降機設備改修工事8,700万円については、翌年度繰り越しとしている。

2 決算概要

(1) 市場会計の経営成績

市場会計の損益計算書に基づく当年度の収益及び費用の内容を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	25 年 度		24 年 度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
市場事業収益	731	100.0	772	100.0	△ 41	94.7
営業外収益	731	100.0	772	100.0	△ 41	94.7
受取利息及び配当金	1	0.1	2	0.2	△ 1	42.8
他会計補助金	73	10.0	49	6.4	24	149.3
国庫補助金	-	-	6	0.8	△ 6	皆減
雑収益	657	89.9	715	92.7	△ 58	91.9
市場事業費用	964	100.0	915	100.0	49	105.3
営業費用	946	98.1	893	97.5	53	106.0
市場管理費	500	51.9	480	52.4	20	104.2
減価償却費	430	44.6	389	42.5	41	110.7
資産減耗費	16	1.7	24	2.6	△ 8	65.7
営業外費用	18	1.9	23	2.5	△ 5	79.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	12	1.2	11	1.2	1	111.5
雑支出	6	0.6	12	1.3	△ 6	50.4
当年度純損失	233	-	143	-	90	162.4

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示している。

ア 営業外収益について

平成 24 年度より指定管理者制度を導入し、指定管理者からの納付金が営業外収益に含まれている。指定管理者からの納付金は、平成 25 年度は 5 億 9,500 万円、平成 24 年度は 6 億 4,000 万円である。

イ 営業費用について

場内の管理に係る職員給与費・修繕費等の状況は、次のとおりである。

科目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
職員給与費	230	233	234	138	145
光熱水費	366	349	346	-	-
修繕費	132	102	139	66	113
委託料	581	582	429	44	14
負担金及交付金	307	248	190	185	167
その他	59	88	52	46	60
減価償却費等	444	432	410	413	446

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

- (ア) 職員給与費は、平成 24 年度から指定管理者制度を導入したことに伴う職員数の減少により、平成 23 年度以前に比べて減少している。
- (イ) 光熱水費は、平成 24 年度から指定管理者制度を導入したことにより発生しなくなっている。
- (ウ) 修繕費 1 億 1,300 万円は、平成 25 年度に青果棟立体駐車場修繕工事、電力量計取替修繕工事等があり、前年度と比較して 4,700 万円 (72.3%) 増加している。
- (エ) 委託料は、平成 24 年度から指定管理者制度を導入したことにより、平成 23 年度以前に比べて減少している。また、平成 24 年度の委託料 4,400 万円のうち 3,200 万円は指定管理者に移管した委託業務であるが、市場との契約期間が残ったため発生したものである。そのため、平成 25 年度の委託料は前年度と比較して減少している。

ウ 営業外費用について

- (ア) 「支払利息及び企業債取扱諸費」 1,200 万円は全額、企業債利息である。
- (イ) 「雑支出」 600 万円の主なものは不納欠損処理 500 万円及び控除対象外消費税 100 万円等であり前年度と比較して 600 万円(49.6%)減少している。

(2) 指定管理者を含めた市場全体の経営成績

市場会計と指定管理者の損益計算書に基づき、当年度における指定管理者を含めた市場全体の収益及び費用の内容を前年度と比較すると、次のとおりである。なお、収益及び費用の数値は、市場と指定管理者の収益及び費用を合算しており、市場と指定管理者との間の取引を相殺して算定している。

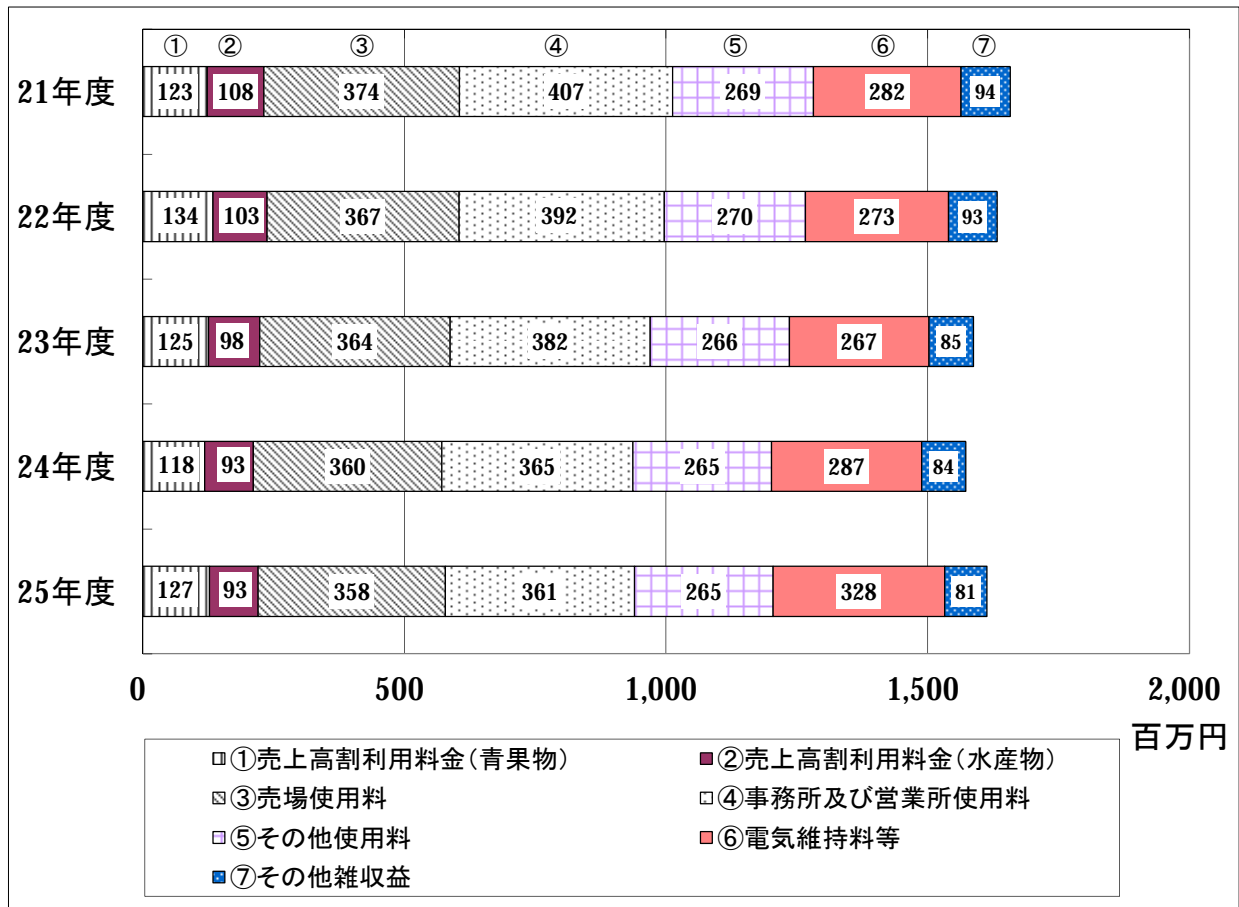
科 目	25 年 度		24 年 度		増 減 額 (A-B)	比 率 (A/B×100)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
市 場 事 業 収 益	1,770	100.0	1,722	100.0	47	102.8
営 業 収 益	1,613	91.2	1,573	91.3	41	102.6
売上高割利用料金	220	12.5	211	12.3	9	104.3
施設使用料	983	55.6	990	57.5	△6	99.3
雑 収 益	410	23.2	372	21.6	38	110.3
営 業 外 収 益	156	8.8	150	8.7	7	104.4
受取利息及び配当金	1	0.0	2	0.1	△1	44.9
他会計補助金	73	4.1	49	2.9	24	149.3
国庫補助金	—	—	6	0.3	△6	皆減
雑 収 益	82	4.6	93	5.4	△11	88.4
市 場 事 業 費 用	2,001	100.0	1,774	100.0	227	112.8
営 業 費 用	1,983	99.1	1,751	98.7	232	113.2
市場管理費	1,536	76.8	1,336	75.4	199	114.9
減価償却費	431	21.5	390	22.0	41	110.4
資産減耗費	16	0.8	24	1.4	△8	66.6
営 業 外 費 用	18	0.9	23	1.3	△5	79.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	12	0.6	11	0.6	1	111.5
雑 支 出	6	0.3	12	0.7	△6	50.4
税 引 前 当 年 度 純 損 失	231	—	51	—	179	448.6
法 人 税 等	0	—	39	—	△39	0.6
当 年 度 純 損 失	231	—	90	—	141	255.8

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示している。

ア 営業収益について

営業収益の推移は次のとおりである。



(ア) 売上高割利用料金（青果物・水産物）2億2,000万円は、卸売業者・仲卸業者の売上高に応じて算定される使用料である。市場取扱金額の増加に伴い、前年度と比較して900万円（4.3%）増加している。

(イ) 施設使用料9億8,300万円の内訳は、売場使用料3億5,800万円、事務所及び営業所使用料3億6,100万円、その他使用料2億6,500万円で、卸売業者・仲卸業者等に係る市場施設の使用料であり、前年度と比較して600万円（0.7%）減少している。

(ウ) 雑収益4億1,000万円は、電気維持料等3億2,800万円（市場施設使用者の光熱水費実費分）、その他雑収益8,100万円（市場施設使用者の実費分、廃棄物処理費用負担金等）であり、電気料金の値上げ等による電気維持料等の増加に伴い、前年度と比較して3,800万円（10.3%）増加している。

イ 営業外収益について

(ア) 他会計補助金は、一般会計からの繰入金である。平成 25 度においては、退職給与金の発生により、前年度と比較して 2,400 万円 (49.3%) 増加している。

他会計補助金	22年度	23年度	24年度	25年度
	百万円	百万円	百万円	百万円
茨木市ごみ処理施設建設負担金	67	38	-	-
退職給与金	21	-	-	22
指導監督経費	8	19	43	43
企業債利息	6	9	5	6
子ども手当	1	2	1	1
地方公営企業会計制度改正対応経費	-	-	-	1
合 計	104	67	49	73

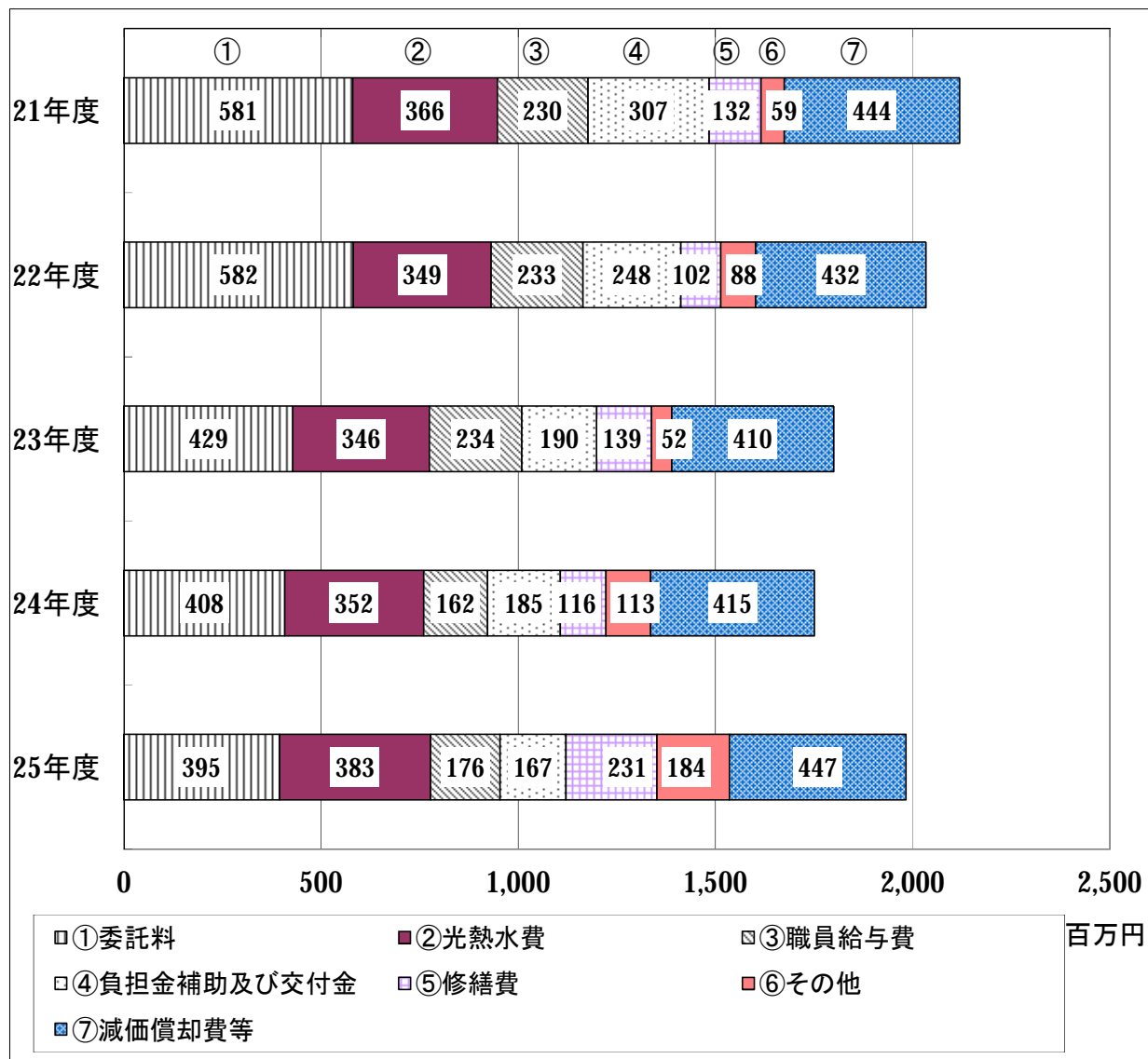
注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(イ) 平成 24 年度の国庫補助金 600 万円は、アスベスト改修に対する補助金である。

(ウ) 雑収益 8,200 万円の主なものは、事業用定期借地使用料 3,900 万円、場内の土地・建物に係る行政財産使用料 1,600 万円等であるが、前年度は過年度減価償却修正益 1,000 万円の計上があったため、当年度の雑収益は、前年度と比較して 1,100 万円 (11.6%) 減少している。

ウ 営業費用について

場内の管理に係る委託料・光熱水費等の市場管理費及び減価償却費等の状況は、次のとおりである。



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(ア) 光熱水費 3 億 8,300 万円は、電気料金の値上げ等に伴い、前年度と比較して 3,100 万円 (8.8%) 増加している。

(イ) 修繕費 2 億 3,100 万円は、平成 25 年度に青果棟立体駐車場修繕工事、電力量計取替修繕工事、その他緊急修繕工事等があり、前年度と比較して 1 億 1,400 万円 (98.2%) 増加している。

(ウ) その他営業費用 1 億 8,400 万円は、平成 25 年度に活性化事業費 1 億 600 万円 (前年度は 5,600 万円) 及び退職給与金 2,300 万円 (前年度は該当なし) を計上したことにより、前年度と比較して 7,000 万円 (61.9%) 増加している。

(エ) 減価償却費等 4 億 4,700 万円は、平成 24 年度の冷蔵庫棟及び特別高圧受変電設備等の改

修工事等により増加した有形固定資産に係る減価償却費を、平成 25 年度から計上していることにより、前年度と比較して 3,200 万円 (7.8%) 増加している。

エ 営業外費用について

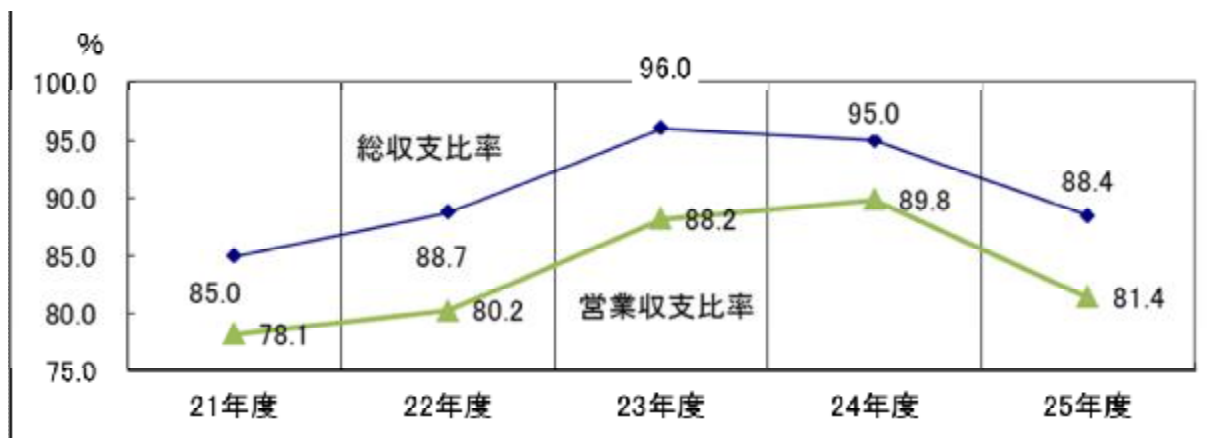
営業外費用は、指定管理者では発生しておらず、市場の損益計算書と同一の金額となっている。

次に、過去 5 か年間の経営分析のための主な財務分析比率は、次のとおりである。

区分 年度	営業収益		総収支比率	営業収支比率	職員給与費対 営業収益比率
	金額	すう勢 比率	$\left[\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \right]$	$\left[\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \right]$	$\left[\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100 \right]$
	百万円	%	%	%	%
21年度	1,656	100.0	85.0	78.1	13.9
22年度	1,631	98.5	88.7	80.2	14.3
23年度	1,587	95.9	96.0	88.2	14.7
24年度	1,573	95.0	95.0	89.8	10.3
25年度	1,613	97.4	88.4	81.4	10.9

前表の総収支比率及び営業収支比率の推移は、次のとおりである。

【総収支比率及び営業収支比率の推移】



総収支比率及び営業収支比率は、継続して 100%を下回る水準となっており、平成 24 年度までは市場取扱金額の減少に伴う売上高割利用料金の減少、業者数減少に伴う施設使用料の減少等により営業収益が減少傾向にあることが主な要因である。

平成 25 年度においては、営業収益が増加したものの、職員給与費の増加、修繕費の増加、減価償却費の増加等、営業収益の増加幅を上回る営業費用の増加により、営業収支比率が低下した。また、これに伴い総収支比率も低下した。

(3) 収支計画（経営展望）と当年度実績との比較

収支計画（経営展望）と当年度の市場会計と指定管理者を含めた市場全体の実績とを比較すると、次のとおりである。

（単位：百万円）

	実績	経営展望			
	25年度	25年度	26年度	27年度	28年度
市場事業収益	1,852	1,836	1,834	1,839	1,843
営業収益	1,694	1,674	1,676	1,677	1,679
売上高割利用料金	232	241	242	244	245
施設利用料金	1,032	1,057	1,057	1,057	1,057
雑収益	430	377	377	377	377
営業外収益	158	162	158	162	164
市場事業費用	2,075	2,076	2,028	2,059	1,957
営業費用	2,042	2,025	1,975	1,998	1,892
市場管理費	1,595	1,551	1,499	1,499	1,499
減価償却費等	447	474	477	499	393
営業外費用	33	50	52	60	65
予備費	0	1	1	1	1

注：経営展望は消費税込の数値で作成されており、25年度の実績の数値も消費税込の数値の記載を行っている。

単年度損益	▲ 231	▲ 256	▲ 240	▲ 250	▲ 133
減価償却を除いた 資金ベースの収支差額	216	218	237	249	260

ア 営業収益について

営業収益は平成 25 年度経営展望に対して、売上高割利用料金 900 万円、施設利用料金 2,500 万円、各々減少しているが、雑収益が光熱水費単価の増加により 5,300 万円増加している。

イ 営業費用について

営業費用は平成 25 年度経営展望に対して、大規模改修工事の進捗遅れに伴い減価償却費等が減少したものの、修繕費及び活性化対策費等の増加により、1,700 万円増加している。

(4) 財政状態

市場会計の貸借対照表に基づき、資産、負債及び資本について前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	25 年 度		24 年 度		増 減 額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	15,131	90.5	15,405	91.9	△ 273	98.2
有 形 固 定 資 産	14,772	88.4	15,045	89.7	△ 273	98.2
無 形 固 定 資 産	358	2.1	358	2.1	—	100.0
投 資	2	0.0	2	0.0	—	100.0
流 動 資 産	1,588	9.5	1,365	8.1	223	116.4
現 金 ・ 預 金	1,426	8.5	1,151	6.9	274	123.8
未 収 金	162	1.0	202	1.2	△ 39	80.6
そ の 他 流 動 資 産	—	—	12	0.1	△ 12	皆減
資 産 合 計	16,719	100.0	16,769	100.0	△ 50	99.7
流 動 負 債	365	2.2	255	1.5	110	143.1
未 払 金	165	1.0	53	0.3	113	314.7
未 払 費 用	1	0.0	1	0.0	0	102.8
そ の 他 流 動 負 債	199	1.2	202	1.2	△ 3	98.6
負 債 合 計	365	2.2	255	1.5	110	143.1
資 本 金	22,502	134.6	22,454	133.9	48	100.2
自 己 資 本 金	21,651	129.5	21,624	128.9	27	100.1
借 入 資 本 金	851	5.1	830	5.0	20	102.5
剰 余 金	△ 6,148	△ 36.8	△ 5,940	△ 35.4	△ 208	103.5
資 本 剰 余 金	6,997	41.8	6,972	41.6	25	100.4
欠 損 金	13,145	78.6	12,912	77.0	233	101.8
資 本 合 計	16,354	97.8	16,514	98.5	△ 160	99.0
負 債 ・ 資 本 合 計	16,719	100.0	16,769	100.0	△ 50	99.7

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却状況は、次のとおりである。

区 分	25年度当初	当 年 度 増 減 額			減 価 償 却 累 計 額		当 年 度	25 年 度 末
	帳 簿 価 額 (A)	増加額	減少額	差引増減額 (B)	当 年 度 増 減 額	累 計 (C)	減価償却高 (D)	償 却 未 済 高 (A+B-C-D)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
有形固定資産	29,078	411	455	△ 43	230	14,263	—	14,772
土 地	4,493	—	—	—	—	—	—	4,493
建 物 等	24,585	411	455	△ 43	230	14,263	—	10,279
無形固定資産	358	—	—	—	—	—	—	358
投 資	2	—	—	—	—	—	—	2
計	29,438	411	455	△ 43	230	14,263	—	15,131

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(ア) 有形固定資産の差引増減額△4,300万円の主な内訳は、青果棟電気室改修工事等による建物の増加1億700万円、管理棟空調設備改修等による建物の増加3,200万円、立体駐車場の受贈等による構築物の増加9,200万円、改修前青果棟電気室の除却等による建物の減少7,500万円、改修前管理棟空調設備の除却等による建物の減少2億3,200万円である。

(イ) 無形固定資産の償却未済高3億5,800万円のうち、主なものは鉄道専用側線利用権3億5,600万円（うち、国庫補助金部分3億5,600万円）である。

(ウ) 投資200万円は、工業用水道保証金である。

イ 流動資産について

現金・預金等の資金状況についてみると、当座比率は次のとおりである。

区 分	年 度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	当 座 比 率 〔現金・預金＋未収金〕 流動負債 ×100		% 298.3	% 322.6	% 306.3	% 529.7

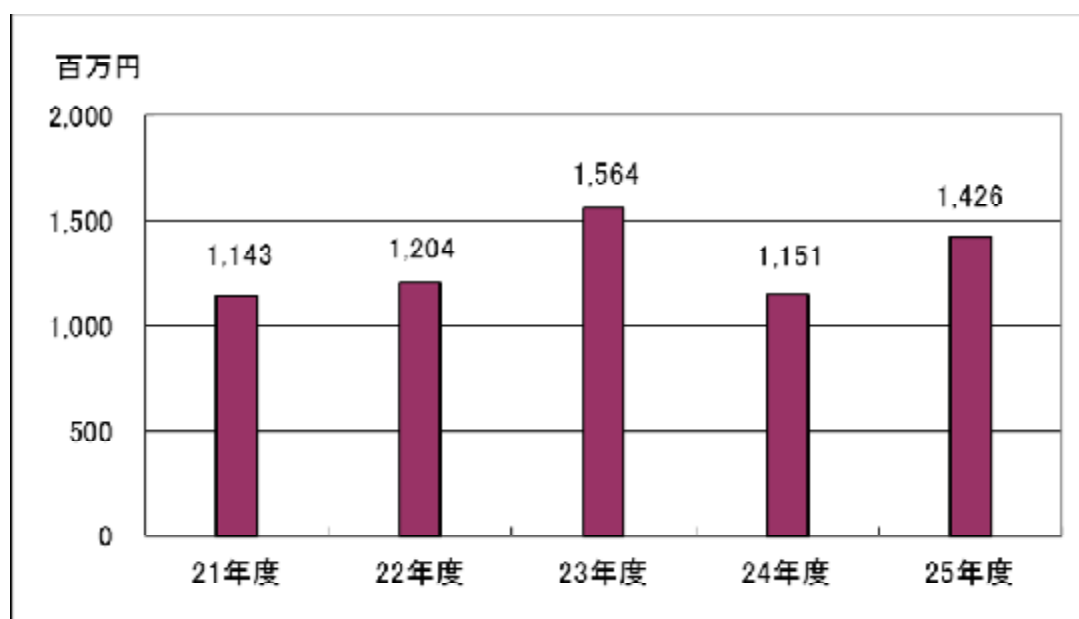
当座比率が前年度に比較して95.0ポイント減少したのは、現金・預金及び未収金は前年度と比較して2億3,500万円（17.4%）増加したものの、流動負債（未払金）が青果棟電気室改修工事等に係る未払金の増加により前年度と比較して1億1,000万円（43.1%）増加してお

り、流動負債の増加割合が現金・預金及び未収金の増加割合を上回ったためである。

(ア) 現金預金 14 億 2,600 万円は、主として、収益的収支 2 億 2,100 万円による増加、企業債発行に伴う借入資本金 2,000 万円の増加、一般会計からの企業債元金分受入(出資金)2,700 万円の増加、未払金の増加 1 億 1,300 万円による増加、未収金の減少 3,900 万円による増加、建設改良費の支出 1 億 5,800 万円による減少等により、前年度と比較して 2 億 7,400 万円増加している。

過去 5 か年の現金・預金残高の状況は、次のとおりである。

【現金・預金残高の推移】



(イ) 平成 25 年度の未収金 1 億 6,200 万円の主なものは、指定管理者からの納付金 1 億 3,900 万円及び廃業した業者からの未収金 900 万円であり、昨年度と比較して 3,900 万円減少した。

(ウ) 平成 24 年度のその他流動資産 1,200 万円は、すべて卸売業者等からの預託保証金に係る保管有価証券であった。

ウ 流動負債について

(ア) 未払金 1 億 6,500 万円は、負担金、委託料及びその他諸経費である。主に建設改良費未払分の増加により、前年度と比較して 1 億 1,300 万円 (214.7%) 増加している。

(イ) その他流動負債 1 億 9,900 万円の主なものは、業者等からの預り保証金 1 億 9,900 万円である。

エ 資本金について

(ア) 自己資本金 216 億 5,100 万円は、一般会計からの企業債元金分受入(出資金)により、

前年度と比較して 2,700 万円 (0.1%) 増加している。

(イ) 借入資本金 8 億 5,100 万円は、すべて企業債の未償還残高であり、当年度における企業債の新規発行 7,500 万円及び企業債の償還 5,500 万円により、前年度と比較して 2,000 万円 (2.5%) 増加している。

オ 剰余金について

(ア) 資本剰余金 69 億 9,700 万円は、国庫補助金及び受贈財産評価額である。立体駐車場等の受贈による受贈財産評価額 1 億 2,800 万円の増加及び改修前管理棟空調設備の除却等による国庫補助金 1 億 300 万円の減少により、前年度と比較して 2,500 万円 (0.4%) 増加している。

(イ) 欠損金 131 億 4,500 万円は繰越欠損金 129 億 1,200 万円及び当年度純損失 2 億 3,300 万円である。

カ 資金収支状況

(ア) 運転資金の運用状況

収益的収支での資金余剰は2億2,100万円であり、経常損失2億3,300万円から資金を必要としない減価償却費等4億5,400万円を除いたものである。

資本的収支での資金不足は1億700万円である。主に企業債発行に伴う建設収入7,500万円から建設改良費1億5,800万円を除いたものである。

収益的収支と資本的収支の合計による当年度の資金収支における運転資金は前年度と比較して1億1,300万円増加している。

資金運用表

平成25年4月1日～平成26年3月31日

(単位：百万円)

区分	資金の運用		資金の源泉	
	項目	金額	項目	金額
収益的収支	経常損失	233	減価償却費等	430
			資産減耗費	16
			消費税等資本的 収支調整額	8
	小計	233	小計	454
	経常収支での資金余剰			221
	合計	233	合計	454
			収益的収支での資金余剰	221
資本的収支	建設改良費	158	建設改良のための 企業債発行	75
			国庫補助金収入	3
	小計	158	小計	78
	建設収支での資金不足	80		
	企業債償還金	55	一般会計より企業債 元金分受入(出資金)	27
	国庫返納金	—	その他	0
	小計	55	小計	27
その他収支での資金不足	27			
	合計	212	合計	105
	資本的収支での資金不足	107		
運転資金増加額		113		
総計		559	総計	559

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(イ) 運転資金の残高及び増減

主に、現金・預金が2億7,400万円増加したこと、未収金が3,900万円減少したこと及びその他流動資産が1,200万円減少したことにより、流動資産（プラスの運転資金）が2億2,300万円増加した。一方で、主に、未払金が1億1,300万円増加した及びその他流動負債が300万円減少したことにより、流動負債（マイナスの運転資金）が1億1,000万円増加したが、プラスの運転資金の増加額の方が大きかったため、運転資金残高は前年度と比較して1億1,300万円増加している。

運転資金残高及び増減明細書

(単位：百万円)

	残高比較			運転資金増減
	平成24年度末 (A)	平成25年度末 (B)	差引額 (B) - (A)	
現金・預金	1,151	1,426	274	274
未収金	202	162	△ 39	△ 39
その他流動資産	12	-	△ 12	△ 12
流動資産計	1,365	1,588	223	223
未払金	53	165	113	△ 113
その他流動負債	203	200	△ 3	3
流動負債計	255	365	110	△ 110
運転資金残高	1,109	1,223	113	113

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

運転資金残高＝流動資産－流動負債